

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東洋インキ SC ホールディングス株式会社（証券コード:4634）

【据置】

長期発行体格付	A p
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 東洋インキグループの持株会社で凸版印刷の持分法適用関連会社。格付はグループ全体の信用力を反映している。合成・分散・成膜をコア技術とし、色材・機能材関連、ポリマー・塗加工関連、パッケージ関連、印刷・情報関連などの事業を手掛ける。祖業の印刷インキは国内トップで世界でも上位。液晶ディスプレイカラーフィルター用材料、缶用塗料、高感度 UV インキなどでも高いシェアを持つ。海外売上高は4割を超えており、アジアを中心に海外での事業基盤を構築している。
- (2) 業績は底堅く推移している。新型コロナウイルス感染拡大を受け、特に出版・商業用印刷インキやプラスチック着色剤などの販売が減少した。ただ、多くの事業や製品を手掛け、幅広い顧客基盤を有しており、コロナ禍の業績への悪影響は限定的となっている。今後の成長を担う製品の育成は課題となるが、現在の主力製品の競争力は保たれており、当面、安定したキャッシュフロー創出力を維持できよう。また、財務構成は良好である。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 21/12 期の業績予想は売上高 2,700 億円（前期比 4.8%増）、営業利益 140 億円（同 8.4%増）である。原材料価格の動向に留意は必要だが、コロナ禍で落ち込んだ需要が回復に向かう中、安定した利益を確保できる見通しである。出版・商業用印刷インキの構造的な販売減に対しては、構造改革を通じた収支確保を進めている。リチウムイオン電池関連材料やイメージセンサー用レジストなどの成長ペース、パッケージ用インキなどの海外展開の進捗が注目点となる。
- (4) 21/12 期第 1 四半期末の自己資本比率は 55.1%、DER は 0.4 倍であるなど、財務体質は健全である。設備投資負担は比較的小さく、10/3 期以降のフリーキャッシュフローはプラスとなっている。23/12 期までの 3 ヶ年の中期経営計画では、総額 400 億円の投資を計画している。これらの支出は営業キャッシュフローの範囲内に収まるとみられ、財務基盤への影響は限定的と考えられる。

（担当）藤田 剛志・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：東洋インキ SC ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A p	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年6月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東洋インキ SC ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル